

新潟県の企業行動に関する意識調査

－ 人的投資およびカーボンニュートラル実現に向けた取り組み状況等 －

2023年8月3日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行
新潟支店

調査概要

調査概要

1. 調査内容

人的投資およびカーボンニュートラルへの取り組み等についての企業行動に関する意識調査

2. 調査の対象企業

原則、資本金 1 億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）

3. 調査時期

2023年 6 月23日を期日として実施

4. 回答状況

回答社数：全国4,023社(回答率42.6%)、うち新潟県本社企業175社(回答率55.2%)

5. 調査結果

DBJウェブサイト「調査研究レポート」<https://www.dbj.jp/investigate/list/?cat=report> に掲載

調査結果概要

調査結果概要

- 事業への影響が大きいリスク要因は、「物価上昇」が最多、次いで「人手不足（2024年問題など）」と回答。＜P.8＞
- リスクが事業にもたらす影響は、約 8 割の企業が「売上の減少」と回答。＜P.9＞
- 2022年度国内設備投資の実績が計画を下回った理由に対し、全産業で約 5 割の企業が「実績は当初計画を下回らず」と回答、その割合は全国に比して高い。次いで「投資内容の精査、無駄の見直し」「工期の遅れ」が続く。＜P.12＞
- 今後の拠点選定にあたり重視する点は、「人材の確保」が最多、次いで「不動産価格や賃料」「交通インフラ」と回答。＜P.13＞
- 事業の成長のために優先する投資は、5割の企業が「人材育成、人的投資」を最優先と回答、その割合は全国に比して高い。＜P.14＞
- 人的投資への取り組みは、「人材の獲得」が最多、次いで「賃金引き上げ」と回答。「健康経営の推進」と回答する割合は全国に比して高い。＜P.15＞
- 人材獲得以外での人手不足への対応策は、「自動化投資」が最多、製造業におけるその割合は全国に比して高い。＜P.17＞
- カーボンニュートラルへの取り組みで想定される事業への影響は、約 6 割の企業が「設備入れ替えの契機」と回答、その割合は全国に比して高い。＜P.18＞
- カーボンニュートラル関連の設備投資の内容は、「省エネ」が最多、次いで「再エネ」と回答。＜P.20＞
- カーボンニュートラルの実現に向けた課題は、「技術的な問題」が最多、次いで「開発コスト」と回答。＜P.21＞
- カーボンニュートラルの実現に必要な支援は、「補助金」が最多、次いで「税優遇」と回答。＜P.22＞

調査結果から得られる示唆

調査結果から得られる示唆

■ 新潟県企業の意識・行動について

- 物価上昇」や「人手不足」がリスク要因となり、企業には「売上の減少」や「経費の増加」の影響がみられるものの、昨年度の国内設備投資では感染症や地政学的リスクの影響は少なく、計画どおりに投資を実施する割合も高いことから、企業の投資マインドは回復基調といえる。
- 最優先する投資として「人材育成、人的投資」を、人的投資への取り組みとして「人材の獲得」および「賃金引き上げ」を挙げており、企業の人手不足への高い問題意識が窺える。
- カーボンニュートラルの社会実現に向けた課題として「技術的な問題」と「開発コスト」を挙げており、これらの課題改善に向けた対応策として、「補助金」や「税優遇」など資金調達における支援等の体制構築が望まれる。
- 将来的な設備投資については、今後の拠点選定にあたり重視する点として「交通インフラ」を、人手不足への対応策として「自動化投資」を、カーボンニュートラルへの取り組みの影響として「設備入れ替えの契機」を、と捉える企業が多いことから、これらが投資の押し上げ要因となることが期待される。

調査結果

1. 事業への影響が大きいリスク要因

■ 「物価上昇」が第1位、次いで「人手不足(2024年問題など)」と回答

- 新潟県は「物価上昇」を第1位とする回答の割合が全国に比して高い。



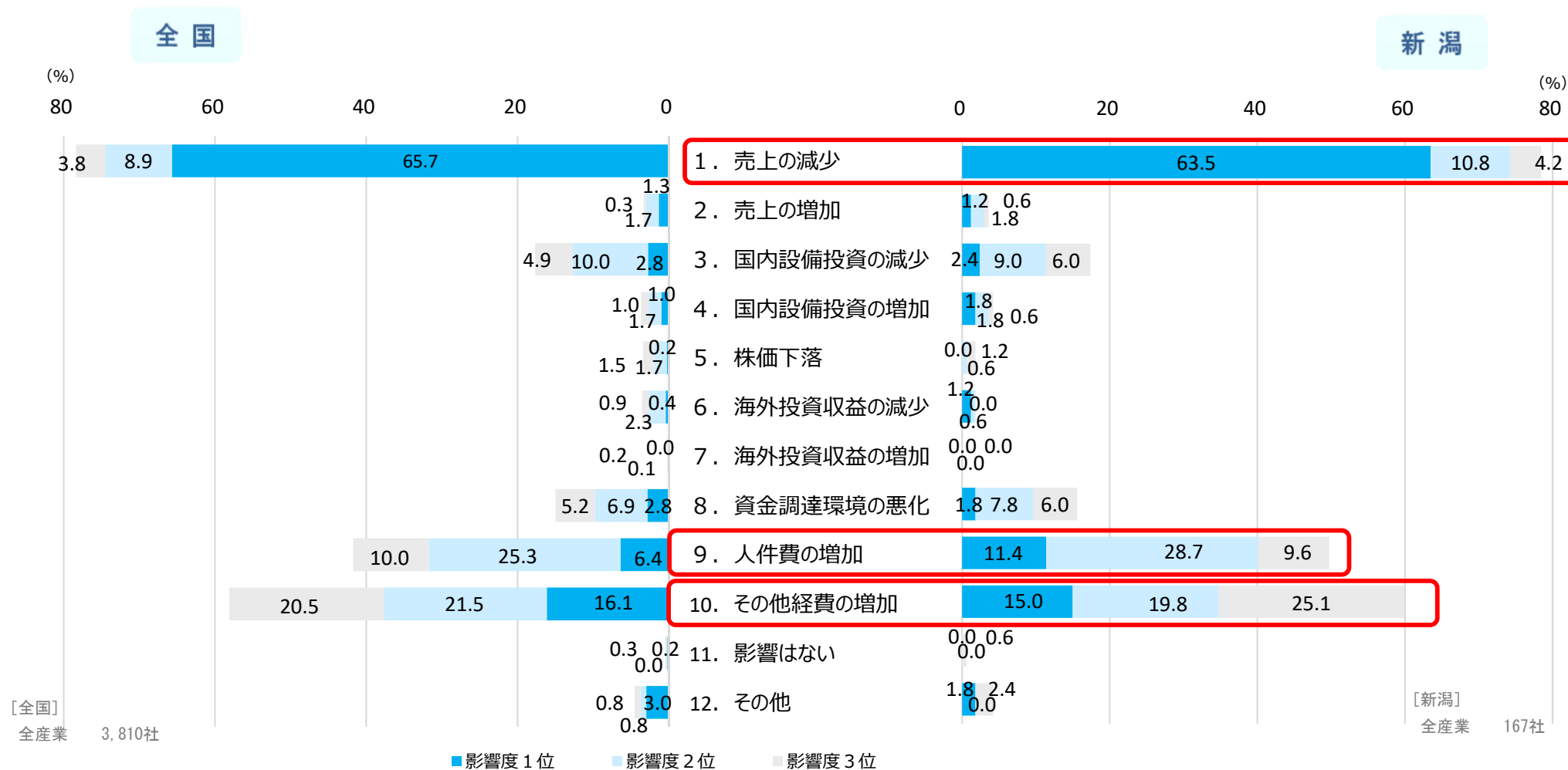
(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

2. リスクが事業にもたらす影響

(P. 8 で一番影響度が大きいリスクを1～10とした場合)

「売上の減少」が最多、次いで「その他経費の増加」「人件費の増加」と回答

- 新潟県は「人件費の増加」を第1位とする回答の割合が全国に比して高い。



(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答(有効回答社数比)

3. 地政学的リスクが事業にもたらす影響

(P.8で一番影響度が大きいリスクを11~12とした場合)

「物価上昇」が最多、次いで「供給制約」と回答

- 新潟県は「物価上昇」を第1位とする回答の割合が全国に比して高い。



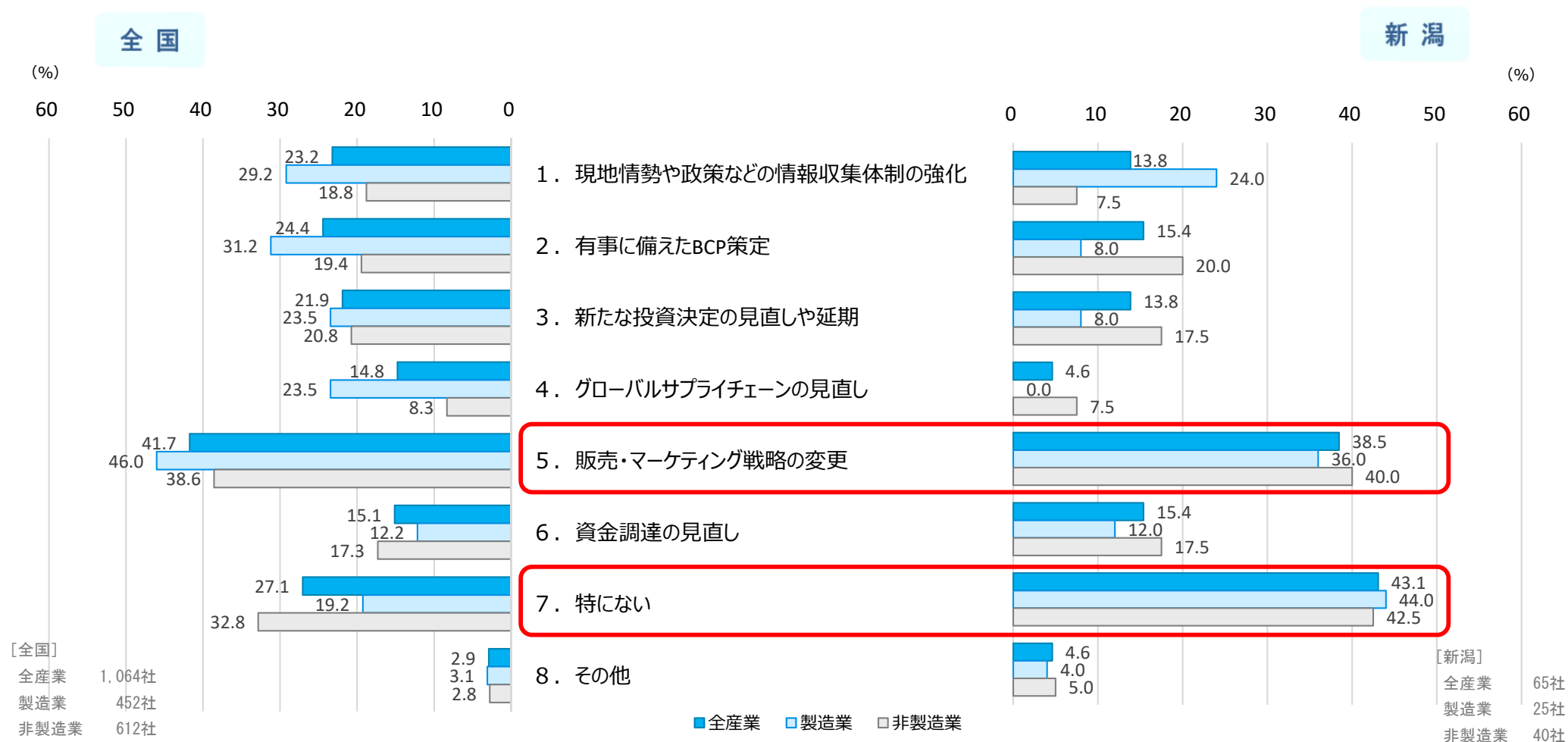
(注) 影響度の大きい順に 3 つまでの複数回答 (有効回答社数比)

4. 地政学的リスクへの対応策

(P.8で一番影響度が大きいリスクを11～12とした場合)

■「特にない」が最多、次いで「販売・マーケティング戦略の変更」と回答

●新潟県は「特にない」とする回答の割合が全国に比して高い。

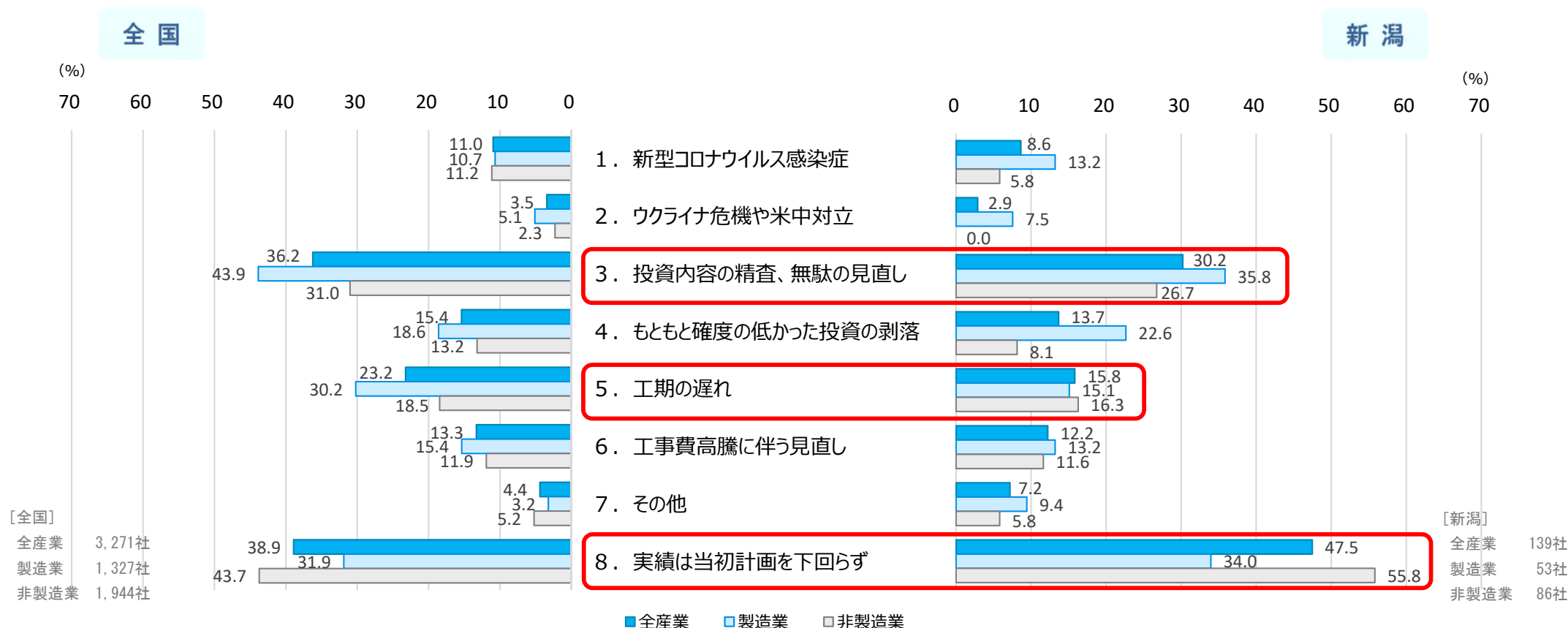


(注) 影響度の大きい順に3つまでの複数回答 (有効回答社数比)

5. 国内設備投資（単体ベース）の実績が当初計画を下回る理由

実績は「当初計画下回らず」とする回答が最多

- 実績が計画を下回った場合の理由は、全産業で「投資内容の精査、無駄の見直し」が最多、次いで「工期の遅れ」と回答。
- 新潟県は製造業、非製造業ともに「当初計画を下回らず」とする回答の割合が全国に比して高い。



(注) 3つまでの複数回答（有効回答社数比）

6. 今後の拠点選定にあたり重視する点

「人材の確保」が最多、次いで「不動産価格や賃料」と回答

- 約6割の企業が「人材の確保」と回答。
- 新潟県では「人材の確保」や「交通インフラ」を挙げる企業が全国に比して高い。



(注) 優先度の大きい順に3つまでの複数回答(有効回答社数比)

7. 優先する投資

「人材育成、人的投資」とする回答が最多

- 新潟県では8割超の企業が「人材育成、人的投資」を優先する投資と回答しており、全国に比して高い。

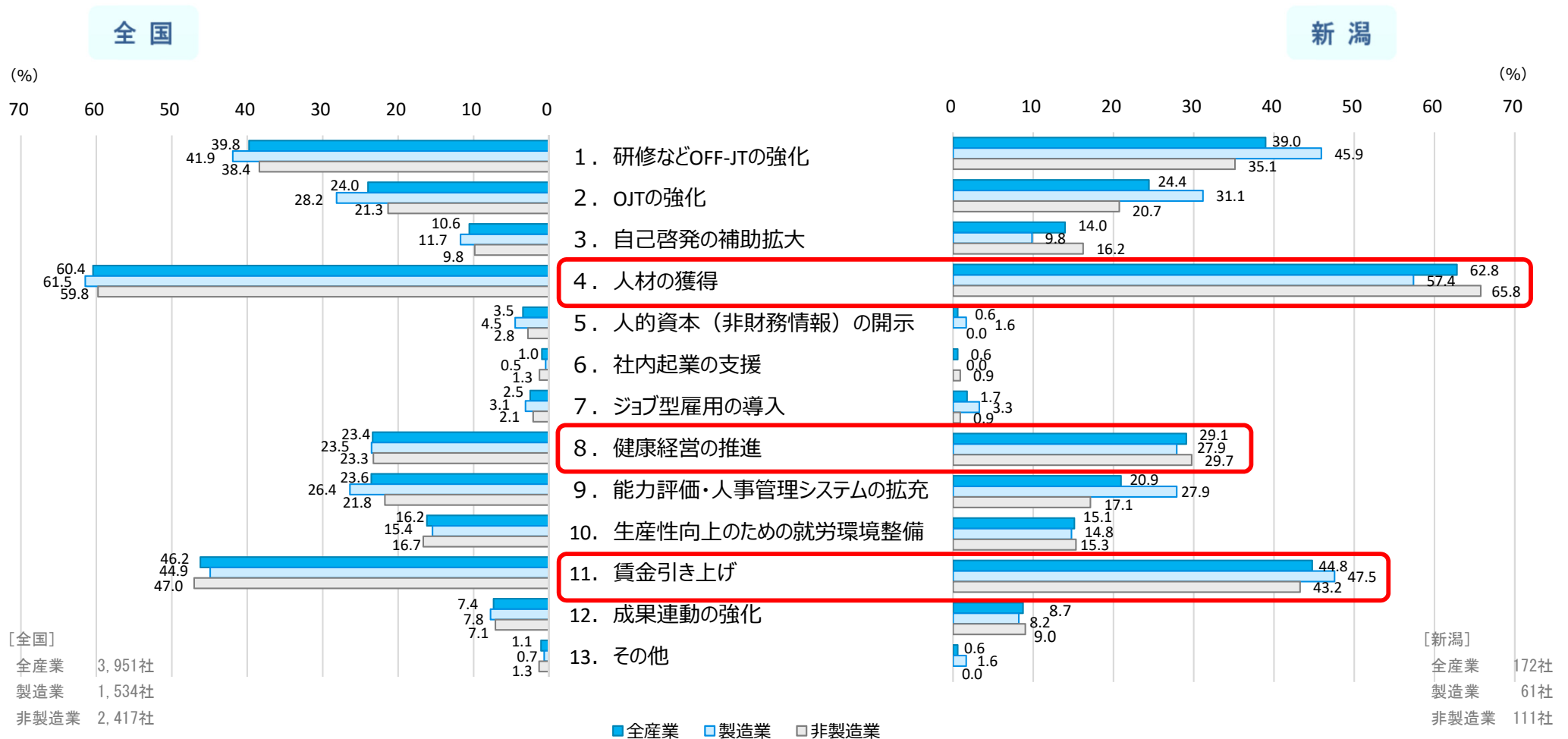


(注) 優先度の大きい順に3つまでの複数回答(有効回答社数比)

8. 人的投資への取り組み

「人材の獲得」とする回答が最多、次いで「賃金引き上げ」と回答

- 新潟県では「健康経営の推進」と回答する割合が全国に比して高い。



(注) 3つまでの複数回答(有効回答社数比)

9. 人材獲得のための取り組み

「中途採用の強化」とする回答が最多、次いで「新卒採用の強化」「賃金引き上げ」と回答

- 新潟県では、特に製造業で「中途採用の強化」「新卒採用の強化」と回答する企業が全国に比して高い。

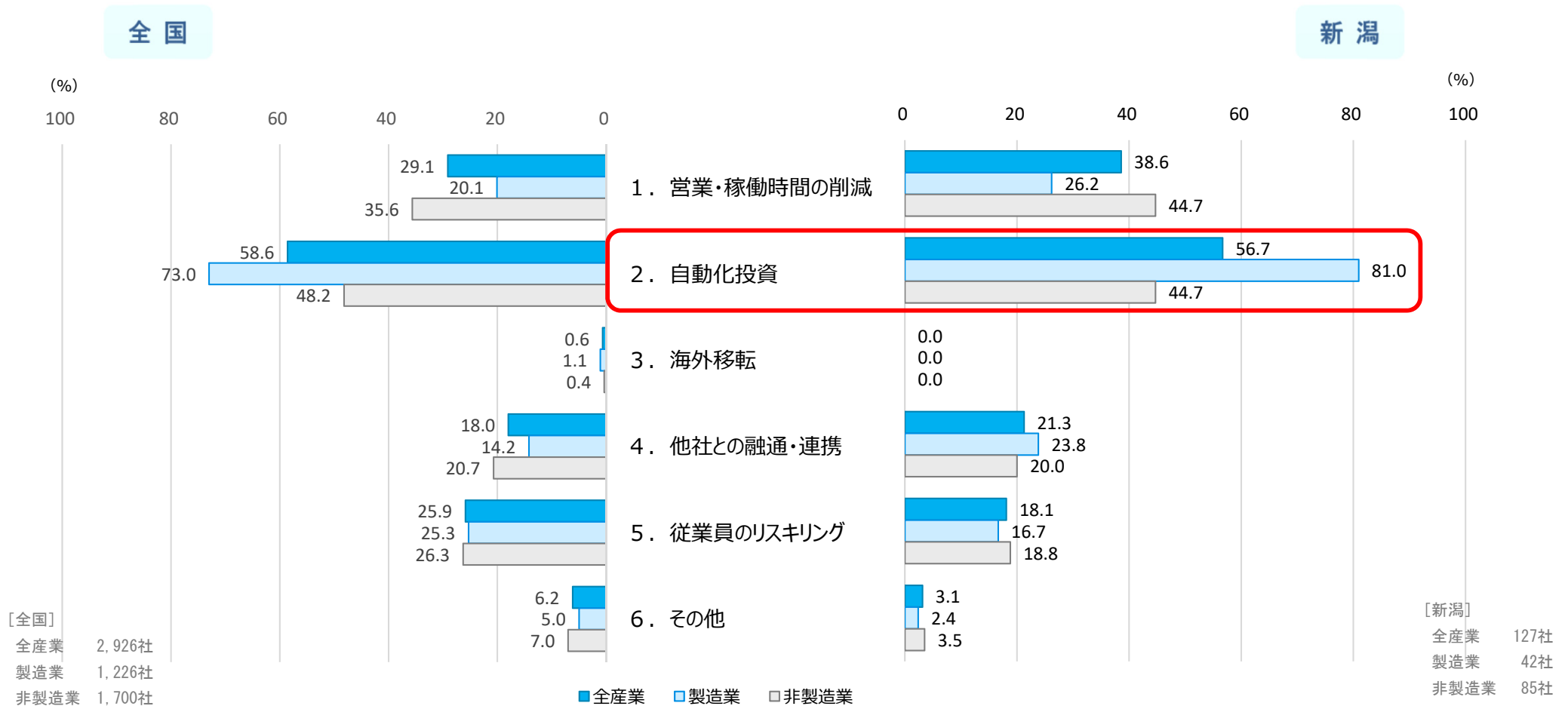


(注) 3つまでの複数回答(有効回答社数比)

10. 人手不足への対応策

「自動化投資」とする回答が最多

- 新潟県の製造業では約 8 割の企業が「自動化投資」回答しており、全国に比して高い。

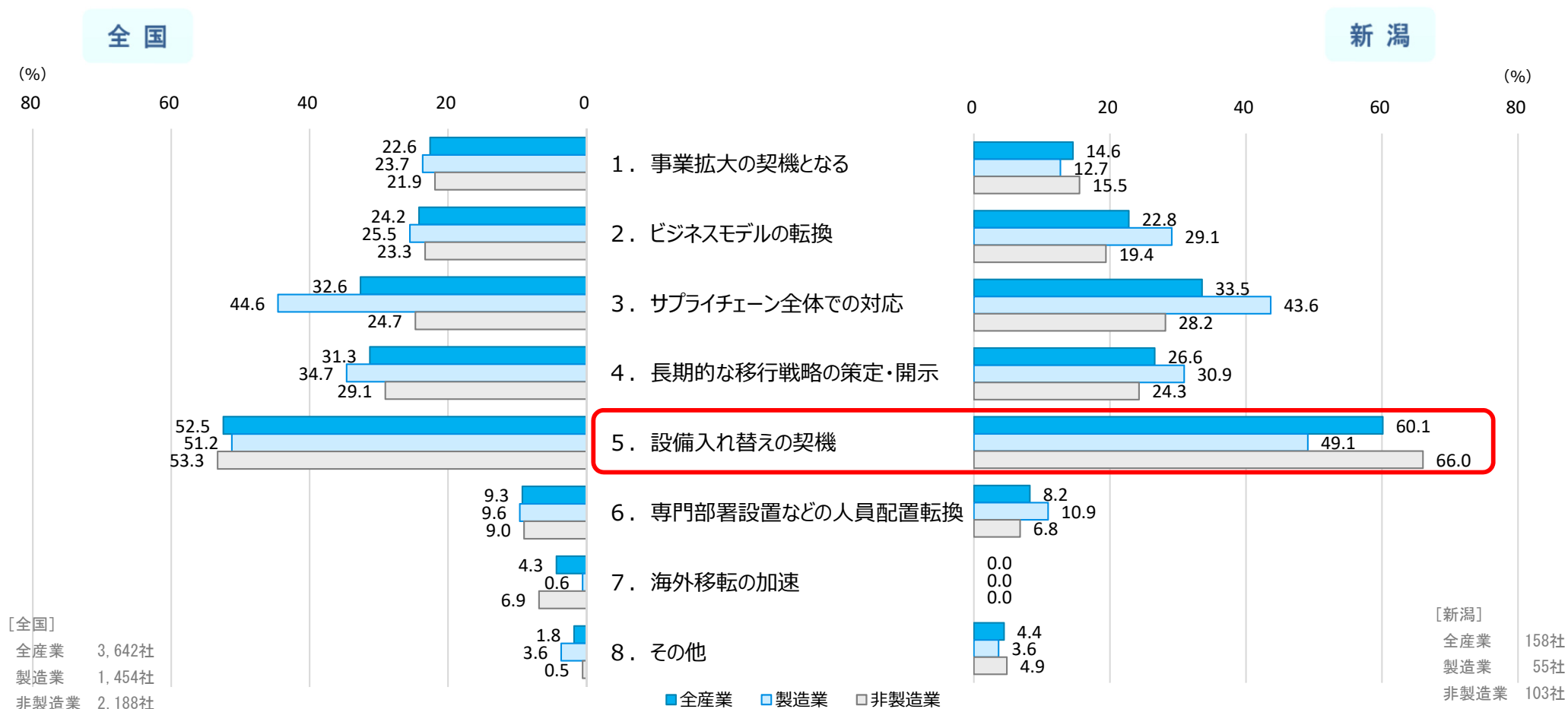


(注) 2つまでの複数回答(有効回答社数比)

11. カーボンニュートラルへの取り組みで想定される事業への影響

「設備入れ替えの契機」とする回答が最多

- 新潟県では特に非製造業で「設備入れ替えの契機」と回答する企業が6割超と全国に比して高い。

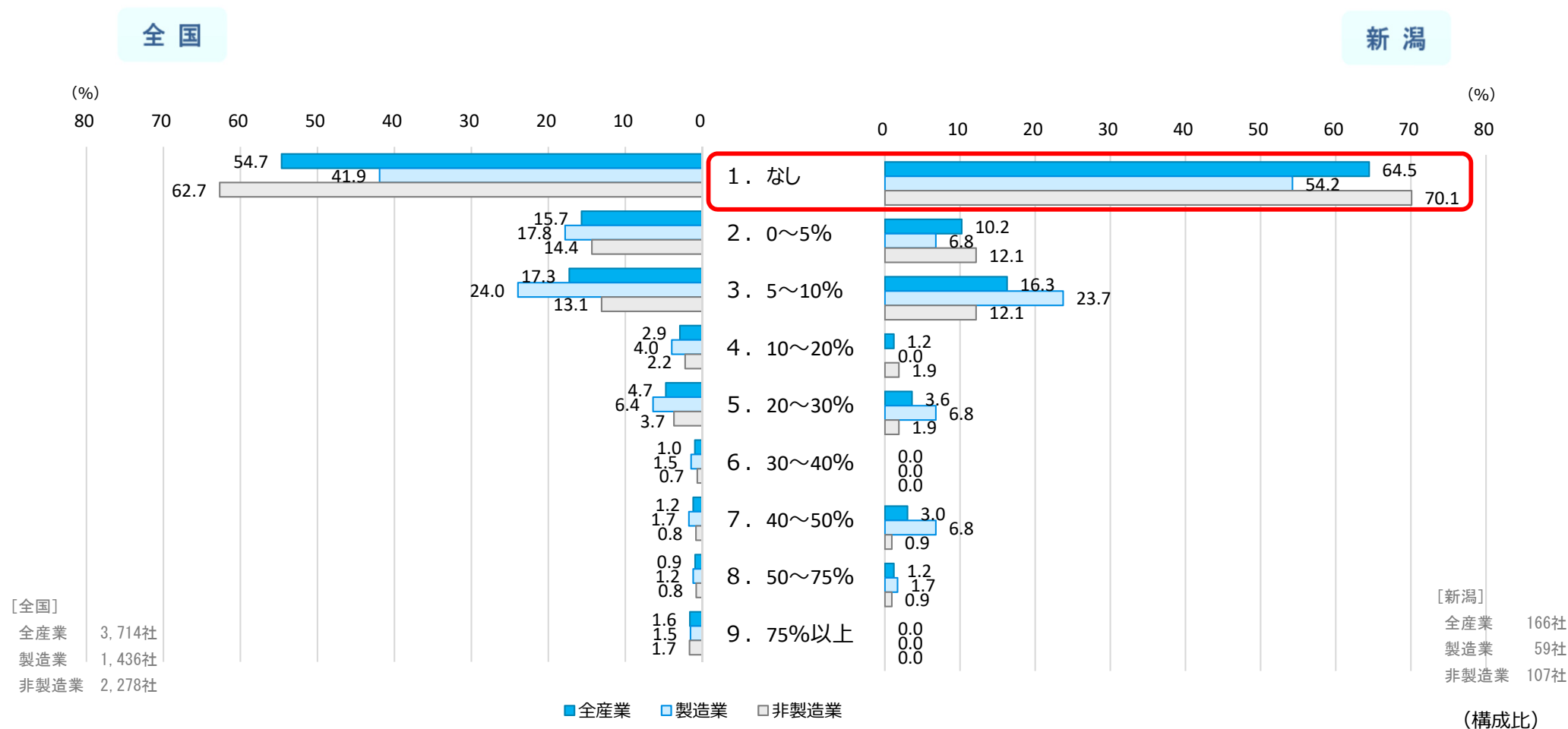


(注) 3つまでの複数回答(有効回答社数比)

12. カーボンニュートラル関連の設備投資比率（今年度・単体ベース）

「なし」とする回答が最多

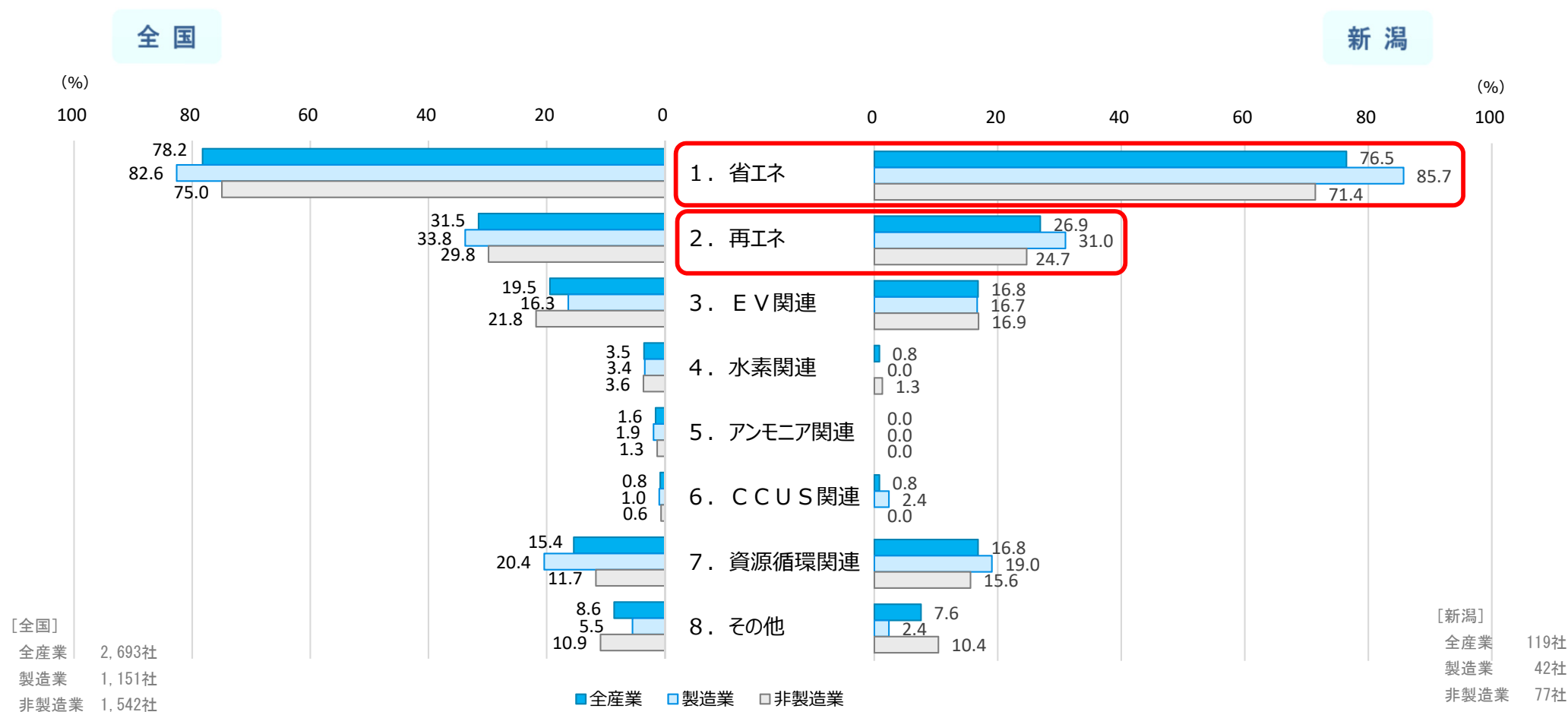
- 新潟県では「なし」と回答する割合が全国に比して高い。



13. カーボンニュートラル関連設備投資の内容

「省エネ」とする回答が最多、次いで「再エネ」と回答

- 新潟県の製造業では85%超の企業が「省エネ」と回答。



(注) 3つまでの複数回答(有効回答社数比)

14. カーボンニュートラル実現に向けた課題

「技術的な問題」とする回答が最多

- 新潟県の製造業では次いで「開発コストの問題」と回答しており、その割合は全国に比して高い。

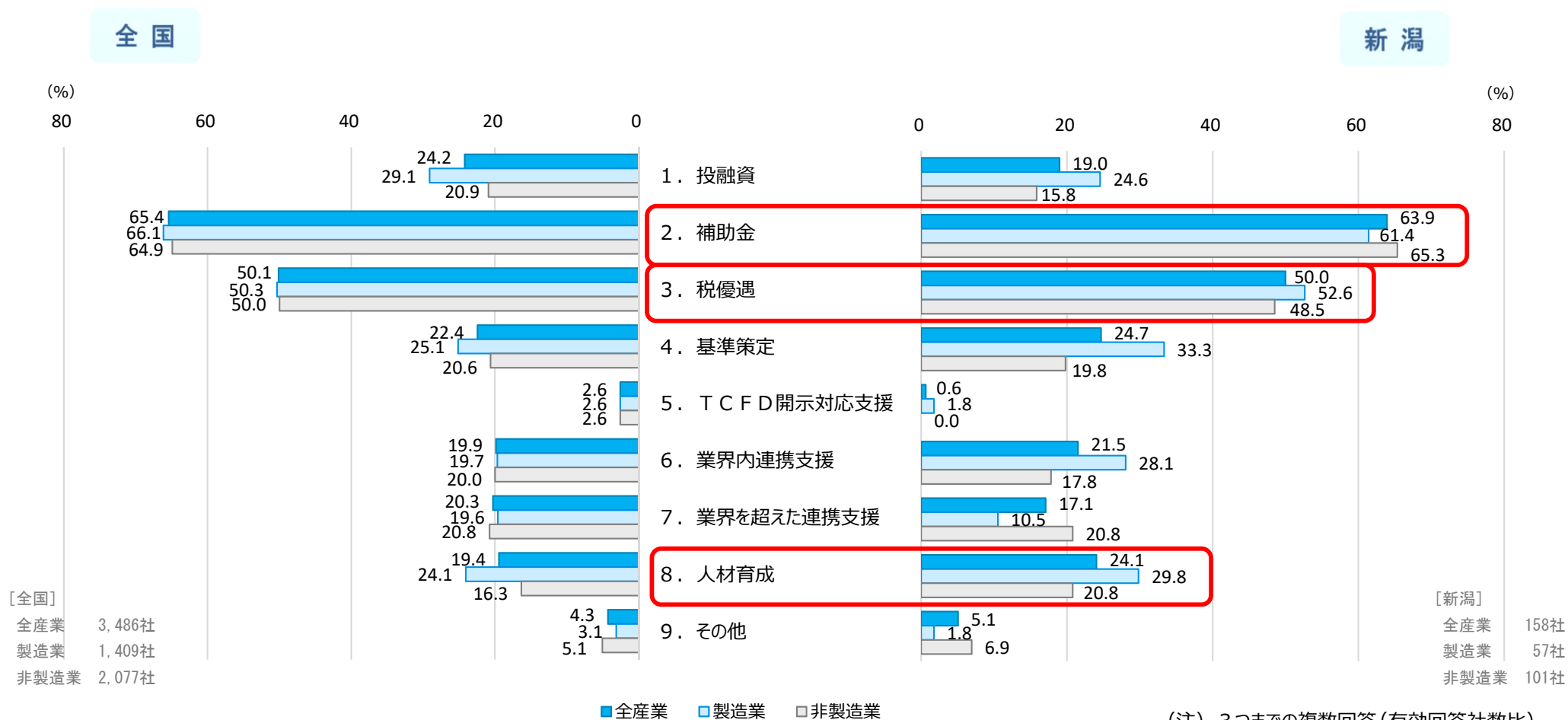


(注) 2つまでの複数回答(有効回答社数比)

15. カーボンニュートラル実現に必要な支援

「補助金」とする回答が最多、次いで「税優遇」と回答

- 新潟県では「人材育成」とする回答の割合が全国に比して多く、製造業では約3割が回答。



(注) 3つまでの複数回答(有効回答社数比)

著作権（C） Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。